

令和7年度

草加市水道事業会計予算

令和7年度草加市水道事業会計予算整理表

(収益的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
	千円		千円	千円	千円	千円
1 水道事業収益	4,615,944	補正額				
		現計額				
1 水道事業費用	4,773,976	補正額				
		現計額				

(資本的收入及び支出)

款	当初予算額	区 分	補 正 予 算 額			
			第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号
	千円		千円	千円	千円	千円
1 資本的收入	800,948	補正額				
		現計額				
1 資本的支出	2,178,854	補正額				
		現計額				

目 次

1	令和7年度草加市水道事業会計予算	1
2	予算に関する説明書	3
	(1) 令和7年度草加市水道事業会計予算実施計画	4
	(2) 令和7年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書	7
	(3) 給与費明細書	8
	(4) 継続費に関する調書	14
	(5) 令和7年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)	16
	(6) 令和6年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)	20
	(7) 令和6年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)	21
3	資 料	25
	(1) 令和7年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書	26

令和7年度草加市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度草加市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	131,300 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	25,800,000 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	70,685 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
配水管整備事業	10,780 千円
施設改良事業	1,778,014 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 水道事業収益		4,615,944 千円
第1項 営業収益		4,339,940 千円
第2項 営業外収益		272,044 千円
第3項 特別利益		3,960 千円
	支 出	
第1款 水道事業費用		4,773,976 千円
第1項 営業費用		4,674,316 千円
第2項 営業外費用		95,162 千円
第3項 特別損失		2,498 千円
第4項 予 備 費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,377,906千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額69,178千円、減債積立金177,021千円及び過年度分損益勘定留保資金1,131,707千円で補填するものとする。)

	収 入	
第1款 資本的収入		800,948 千円
第1項 企 業 債		500,000 千円
第2項 工 事 負 担 金		300,768 千円
第3項 資 産 売 却 代 金		180 千円
	支 出	
第1款 資本的支出		2,178,854 千円
第1項 建設改良費		2,001,833 千円
第2項 企業債償還金		177,021 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	中根浄水場管理棟等 解体事業	609,620千円	7 8	231,946千円 377,674千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額(千円)	起債の方法	利率	償還の方法
施設改良事業	500,000	普通貸借又は証券発行による。事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して起債することができる。	4.0%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率	政府資金については、その融通条件による。銀行その他の場合には、その債権者と協定した融通条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間を短縮し、若しくは繰上償還又は低利債に借り換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失、予備費
- (2) 建設改良費、企業債償還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 608,318 千円
- (2) 交際費 100 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、111,417千円と定める。

令和7年2月19日提出

埼玉県草加市長 瀬戸 百合子

予算に関する説明書

令和7年度草加市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業収益			4,615,944	
	1 営業収益		4,339,940	
		1 給水収益	3,940,200	
		2 受託工事収益	9,749	
		3 その他の営業収益	389,991	
	2 営業外収益		272,044	
		1 受取利息及び配当金	2	
		2 長期前受金戻入	259,407	
		3 雑収益	12,635	
	3 特別利益		3,960	
		1 固定資産売却益	3,958	
		2 過年度損益修正益	1	
		3 その他特別利益	1	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 水道事業費用			4,773,976	
	1 営業費用		4,674,316	
		1 原水及び浄水費	2,000,781	
		2 配水及び給水費	591,505	
		3 受託工事費	47,308	
		4 業務費	340,202	
		5 総係費	310,651	
		6 減価償却費	1,299,333	
		7 資産減耗費	84,486	
		8 その他営業費用	50	
	2 営業外費用		95,162	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	35,161	
		2 雑支出	1	
		3 消費税及び 地方消費税	60,000	
	3 特別損失		2,498	
		1 固定資産売却損	1	
		2 災害による損失	1	
		3 過年度損益修正損	2,495	
		4 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			800,948	
	1 企 業 債		500,000	
		建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
	2 工 事 負 担 金		300,768	
		1 工 事 負 担 金	300,768	
	3 資 産 売 却 代 金		180	
		1 資 産 売 却 代 金	180	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,178,854	
	1 建 設 改 良 費		2,001,833	
		1 事 務 費	115,798	
		2 配水管整備事業費	10,780	
		3 施 設 改 良 費	1,778,014	
		4 量 水 器 費	95,393	
		5 固 定 資 産 購 入 費	1,848	
	2 企 業 債 償 還 金		177,021	
		1 企 業 債 償 還 金	177,021	

令和7年度草加市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 237,340
	減価償却費	1,299,333
	固定資産除却費	75,025
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,892
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,306
	長期前受金戻入額	△ 259,407
	受取利息及び配当金	△ 2
	支払利息	35,161
	未収金の増減額(△は増加)	△ 7,451
	未払金の増減額(△は減少)	313,175
	たな卸資産の増減額(△は増加)	51
	小計	1,224,743
	利息及び配当金の受取額	2
	利息の支払額	△ 34,780
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,189,965
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 2,298,629
	有形固定資産の売却による収入	180
	国庫補助金等による収入	290,830
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,007,619
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 177,021
	財務活動によるキャッシュ・フロー	322,979
	資金増加額(又は減少額)	△ 494,675
	資金期首残高	3,008,157
	資金期末残高	2,513,482

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
本 年 度	10	74	630	271,409	192,628	464,667	138,911	603,578				
前 年 度	10	72	490	261,647	185,432	447,569	142,564	590,133				
比 較	0	2	140	9,762	7,196	17,098	△3,653	13,445				
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当(千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当(千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,002	16,853	7,032	5,490	9,060	234	25,223	64,534	54,097	0	103
	前 年 度	9,108	16,172	6,024	5,762	8,940	234	26,988	61,126	50,975	0	103
	比 較	894	681	1,008	△272	120	0	△1,765	3,408	3,122	0	0

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)				
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)						
本 年 度	10	58	630	238,169	176,663	415,462	125,077	540,539				
前 年 度	10	58	490	233,751	171,875	406,116	130,489	536,605				
比 較	0	0	140	4,418	4,788	9,346	△5,412	3,934				
手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当(千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	在 宅 勤 務 等 手 当(千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	10,002	14,888	7,032	5,273	9,060	234	24,747	57,302	48,022	0	103
	前 年 度	9,108	14,568	6,024	5,509	8,940	234	26,427	55,026	45,936	0	103
	比 較	894	320	1,008	△236	120	0	△1,680	2,276	2,086	0	0

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	一 般 職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	16	33,240	15,965	49,205	13,834	63,039	
前 年 度	14	27,896	13,557	41,453	12,075	53,528	
比 較	2	5,344	2,408	7,752	1,759	9,511	
手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	1,965	217	476	7,232	6,075	0
	前 年 度	1,604	253	561	6,100	5,039	0
	比 較	361	△36	△85	1,132	1,036	0

2 給料及び手当の増減額の明細(会計年度任用職員以外の職員)

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考		
給料	4,418	給与改定に伴う増減分	5,897		給料改定率 2.76% (改定実施時期 令和6年4月1日)	
		昇給に伴う増加分	3,427		平均昇給率 1.57%	
		その他の増減分	△4,906	職員の變動に係る増減分 △3,850千円 その他の調整に係る増減分 △1,056千円		
手当	4,788	制度改正に伴う増減分	3,472	期末手当の改定	2,362千円	改定の内容 支給率引上げ 期末手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.45月→2.5月 (定年前再任用短時間勤務職員) 1.375月→1.4月 (改定実施時期 令和6年12月1日)
				勤勉手当の改定	1,127千円	支給率引上げ 勤勉手当(年間) (定年前再任用短時間勤務職員以外) 2.05月→2.1月 (定年前再任用短時間勤務職員) 0.975月→1.0月 (改定実施時期 令和6年12月1日)
		その他の増減分	1,316	職員の變動に係る増減分 △3,385千円 その他の調整に係る増減分 4,701千円		扶養手当 配偶者 6,500円→3,000円 子 10,000円→11,500円 (改訂実施時期 令和7年4月1日)

3 給料及び手当の状況(会計年度任用職員以外の職員)

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
令和7年1月1日 現在	平均給料月額(円)	335,400	
	平均給与月額(円)	401,819	
	平均年齢(歳)	43.4	
令和6年1月1日 現在	平均給料月額(円)	331,402	
	平均給与月額(円)	402,501	
	平均年齢(歳)	44.8	

(2) 初任給(令和7年1月1日現在)

区 分	事務・技術職員 (水道企業職(1)) (円)	技 術 員 (水道企業職(2)) (円)	一 般 会 計 の 制 度
高校卒	201,400	199,300	同 じ
大学卒	225,900		同 じ

(3) 級別職員数

区分	事務・技術職員(水道企業職(1))			技術員(水道企業職(2))		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日現在	1 級	13	23.6	1 級		
	2 級	5	9.1	2 級		
	3 級	10	18.2	3 級		
	4 級	14	25.5	4 級		
	5 級	7	12.7	5 級		
	6 級	3	5.5			
	7 級	2	3.6			
	8 級	1	1.8			
	計	55	100.0	計		
令和6年1月1日現在	1 級	9	16.4	1 級		
	2 級	7	12.7	2 級		
	3 級	13	23.6	3 級		
	4 級	12	21.8	4 級		
	5 級	8	14.6	5 級		
	6 級	3	5.5			
	7 級	2	3.6			
	8 級	1	1.8			
	計	55	100.0	計		

(級別の基準となる職務)

(令和7年1月1日現在)

区分	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
1 級	定型的な業務を行う主事及び技師等	技術員
2 級	高度の知識又は経験を必要とする業務を行う主事及び技師等	相当の技能又は経験を必要とする技術員
3 級	主任	高度の技能又は経験を必要とする技術員
4 級	係長及び主査等	特に高度の技能又は経験を必要とする技術員
5 級	課長補佐及び主幹等	班長及び極めて高度の技能又は経験を必要とする技術員
6 級	課長及び副参事等	
7 級	副部長及び参事等	
8 級	部長及び理事等	

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	55	55		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	10	10	
		4号給 (人)	45	45	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	94.8	94.8		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	58	58		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	56	56		
	号 給 数 内 訳	2号給 (人)	9	9	
		4号給 (人)	47	47	
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
	比 率 (B) / (A) (%)	96.6	96.6		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職員 (水道企業職(1))	技 術 員 (水道企業職(2))
給料総額に対する比率 (%)	0.04	0.04	
支給対象職員の比率 (%) (令和7年1月1日現在)	16.3	16.3	
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	858	858	
代表的な特殊勤務手当の名称	給水停止業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	
前 年 度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.25 (1.175)	2.25 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度 (定年前再任用短時間勤務職員)	2.30 (1.20)	2.30 (1.20)	4.60 (2.40)	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

(令和7年1月1日現在)

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	同 じ	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継 続 費 に 関

新規設定分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源内訳
					過年度分損益 勘定留保資金
1	1	中根浄水場管理棟等解体事業	7	千円 231,946	千円 231,946
			8	377,674	377,674
			計	609,620	609,620

既設定分

款	項	事業名	全 体 計 画		
			年度	年 割 額	左の財源内訳
					過年度分損益 勘定留保資金
1	1	監視制御装置更新事業	5	千円 96,336	千円 96,336
			6	289,007	289,007
			7	192,672	192,672
			8	385,343	385,343
			計	963,358	963,358

す る 調 書

前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務予定額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	継続費の総額に対する率	備考
千円 —	千円 —	千円 231,946	千円 231,946	千円 —	千円 —	% 38.0	
—	—	—	—	377,674	—	—	
—	—	231,946	231,946	377,674	—	38.0	

前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)	当該年度支払義務予定額	当該年度末までの支払義務発生額	翌年度以降の支払義務発生額	当該年度末までの支払義務発生額	継続費の総額に対する率	備考
千円 0	千円 0	千円 —	千円 0	千円 —	千円 —	% 0.0	通次繰越 96,336 千円
—	385,343	—	385,343	—	—	40.0	
—	—	192,672	192,672	—	—	20.0	
—	—	—	—	385,343	—	—	
0	385,343	192,672	578,015	385,343	—	60.0	

令和7年度草加市水道事業予定貸借対照表(当年度分)
(令和8年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土 地		898,990,603
	ロ 建 物	1,436,323,519	
	減価償却累計額	<u>△ 648,147,219</u>	788,176,300
	ハ 構 築 物	54,722,334,780	
	減価償却累計額	<u>△ 29,018,216,968</u>	25,704,117,812
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,124,701,411	
	減価償却累計額	<u>△ 3,854,233,862</u>	3,270,467,549
	ホ 車 両 運 搬 具	26,076,744	
	減価償却累計額	<u>△ 20,978,084</u>	5,098,660
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	42,787,193	
	減価償却累計額	<u>△ 36,538,093</u>	6,249,100
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,780,999,887</u>
	有形固定資産合計		32,454,099,911
(2)	無形固定資産		
	イ 施 設 利 用 権		25,899,120
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,443,474</u>
	無形固定資産合計		27,342,594
(3)	投資その他の資産		
	イ 出 資 金		750,000
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		16,566,205
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 13,769,984</u>
	投資その他の資産合計		<u>3,546,221</u>
	固定資産合計		32,484,988,726
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,513,482,138
(2)	未収金		668,641,842
(3)	貯蔵品		
	イ 材 料		6,610,819
	ロ 量 水 器		<u>19,253,390</u>
	貯蔵品合計		<u>25,864,209</u>
	流動資産合計		<u>3,207,988,189</u>
	資産合計		<u><u>35,692,976,915</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉県市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉県市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金44,649,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金2,293,714円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,609,300円
1年超	0円
計	1,609,300円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

令和6年度草加市水道事業予定損益計算書(前年度分)
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	3,526,102,000		
	(2) 受託工事収益	8,938,000		
	(3) その他の営業収益	346,172,000	3,881,212,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	1,768,585,000		
	(2) 配水及び給水費	473,985,000		
	(3) 受託工事費	42,866,000		
	(4) 業務費	271,585,000		
	(5) 総係費	262,916,000		
	(6) 減価償却費	1,199,757,000		
	(7) 資産減耗費	168,180,000		
	(8) その他営業費用	50,000	4,187,924,000	
	営業損失			306,712,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	2,265,000		
	(2) 長期前受金戻入	261,767,000		
	(3) 雑収益	18,150,000	282,182,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	22,881,000		
	(2) 雑支出	1,394,000	24,275,000	257,907,000
	経常損失			48,805,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000		
	(2) 過年度損益修正益	166,000		
	(3) その他特別利益	1,000	168,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1,000		
	(2) 災害による損失	1,000		
	(3) 過年度損益修正損	1,746,000		
	(4) その他特別損失	1,000	1,749,000	△ 1,581,000
	当年度純損失			50,386,000
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			781,284,507
	当年度未処分利益剰余金			730,899,507

令和6年度草加市水道事業予定貸借対照表(前年度分)

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資 産 の 部		
1	固定資産			
(1)	有形固定資産			
	イ 土 地		899,170,603	
	ロ 建 物	1,436,323,519		
	減価償却累計額	<u>△ 608,681,219</u>	827,642,300	
	ハ 構 築 物	53,666,400,048		
	減価償却累計額	<u>△ 28,111,312,968</u>	25,555,087,080	
	ニ 機 械 及 び 装 置	7,552,024,411		
	減価償却累計額	<u>△ 4,110,048,862</u>	3,441,975,549	
	ホ 車 両 運 搬 具	26,076,744		
	減価償却累計額	<u>△ 19,525,084</u>	6,551,660	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	41,107,193		
	減価償却累計額	<u>△ 35,566,093</u>	5,541,100	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>1,167,156,619</u>	
	有形固定資産合計			31,903,124,911
(2)	無形固定資産			
	イ 施 設 利 用 権		28,695,120	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,443,474</u>	
	無形固定資産合計			30,138,594
(3)	投資その他の資産			
	イ 出 資 金		750,000	
	ロ 破 産 更 生 債 権 等		12,483,692	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 10,463,698</u>	
	投資その他の資産合計			<u>2,769,994</u>
	固定資産合計			31,936,033,499
2	流動資産			
(1)	現金預金			3,008,156,928
(2)	未収金			665,272,956
(3)	貯蔵品			
	イ 材 料		6,661,819	
	ロ 量 水 器		<u>19,253,390</u>	
	貯蔵品合計			<u>25,915,209</u>
	流動資産合計			<u>3,699,345,093</u>
	資産合計			<u><u>35,635,378,592</u></u>

		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	企業債	1,524,244,196	
(2)	その他固定負債	<u>2,000,000</u>	
	固定負債合計		1,526,244,196
4	流動負債		
(1)	企業債	177,021,000	
(2)	未払金	717,600,056	
(3)	未払費用	1,360,635	
(4)	引当金		
	イ 賞与引当金	44,649,000	
	ロ 修繕引当金	<u>327,000,264</u>	
	引当金合計		371,649,264
(5)	その他流動負債		
	イ 預り諸税金	2,090,306	
	ロ その他預り金	3,900,000	
	ハ その他流動負債	<u>210,475,354</u>	
	その他流動負債合計		216,465,660
	流動負債合計		1,484,096,615
5	繰延収益		
(1)	長期前受金		
	イ 受贈財産評価額	2,520,256,219	
	収益化累計額	<u>△ 1,659,978,822</u>	860,277,397
	ロ 工事負担金	13,506,874,009	
	収益化累計額	<u>△ 7,610,761,754</u>	5,896,112,255
	ハ 補助金	25,117,000	
	収益化累計額	<u>△ 1,921,160</u>	23,195,840
	繰延収益合計		<u>6,779,585,492</u>
	負債合計		9,789,926,303
		資 本 の 部	
6	資本金		23,247,543,936
7	剰余金		
(1)	資本剰余金		
	イ 受贈財産評価額	509,912,370	
	ロ 工事負担金	958,879,505	
	ハ 補助金	<u>160,000</u>	
	資本剰余金合計		1,468,951,875
(2)	利益剰余金		
	イ 減債積立金	298,057,971	
	ロ 利益積立金	100,000,000	
	ハ 当年度未処分利益剰余金	<u>730,898,507</u>	
	利益剰余金合計		<u>1,128,956,478</u>
	剰余金合計		<u>2,597,908,353</u>
	資本合計		<u>25,845,452,289</u>
	負債資本合計		<u><u>35,635,378,592</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 13～38年

構築物 30～60年

機械及び装置 6～20年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 2～10年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 15年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、埼玉縣市町村総合事務組合から支給している。公営企業会計職員に係る退職手当負担金等の取扱いに関する協定に基づき、埼玉縣市町村総合事務組合に係る追加的費用を一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

該当事項なし

III. 予定貸借対照表等に関する注記

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として、賞与引当金41,419,000円を取り崩すこととする。

(2) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、不納欠損処理として、貸倒引当金1,960,000円を取り崩すこととする。

IV. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

V. 減損損失に関する注記

該当事項なし

VI. リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

2 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	9,011,900円
1年超	1,609,300円
計	10,621,200円

VII. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

VIII. その他の注記

該当事項なし

(資 料)

令和7年度

草加市水道事業会計予算実施計画説明書

令和7年度草加市水道事業会計予算実施計画説明書

収益的収入及び支出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1	営業収益	4,339,940			
	1 給水収益	3,940,200			
			1 水道料金	3,940,200	φ 13、20mm 3,006,272 千円 φ 25mm 151,589 千円 φ 30mm 16,365 千円 φ 40mm 334,316 千円 φ 50mm 279,874 千円 φ 75mm 126,911 千円 φ 100mm 24,873 千円
	2 受託工事収	9,749			
			1 受託工事手 数 料	9,749	設計審査 手 数 料 4,266 千円 工事検査 手 数 料 5,483 千円
	3 その他の 営業収益	389,991			
			1 材料売却収益	66	
			2 手 数 料	985	
			3 工 事 収 益	19,594	他事業受託工事収益
			4 加入分担金	163,983	
			5 下水道受託料	199,303	徴収事務受託料
			6 雑 収 益	6,060	下水道課庁舎使用料ほか

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
2	営業外収益	272,044			
	1 受取利息 及び配当金	2			
			1 貸付金利息	1	
			2 有価証券利息	1	
	2 長期前受金 戻 入	259,407			
			1 受贈財産 評価額	37,846	
			2 工事負担金	123,461	
			3 加入分担金	92,706	
			4 他会計負担金	5,010	
			5 国庫補助金	384	
	3 雑 収 益	12,635			
			1 その他雑収益	12,635	
3	特別利益	3,960			
	1 固定資産 売却益	3,958			
			1 固定資産 売却益	3,958	
	2 過年度損益 修正益	1			
			1 過年度損益 修正益	1	
	3 そ の 他 特別利益	1			
		1 そ の 他 特別利益	1		

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 営業費用		4,674,316			
	1 原水及び 浄水費	2,000,781			
			1 給 料	24,219	職員 6人
			2 手 当	18,473	
			3 賞与引当金 繰入 額	4,303	
			4 法定福利費	10,614	
			5 旅 費	5	
			6 備 消 品 費	626	
			7 光 熱 水 費	8,928	
			8 通 信 運 搬 費	4,194	
			9 委 託 料	200,594	浄配水場運転操作等業 務ほか
			10 手 数 料	24	
			11 賃 借 料	951	水道設備管理システム
			12 修 繕 費	23,331	配水池屋上防水修繕ほか
			13 動 力 費	159,048	
			14 薬 品 費	9,484	
			15 受 水 費	1,535,987	
	2 配水及び 給水費	591,505			
			1 給 料	48,509	職員 12人
			2 手 当	27,435	
			3 賞与引当金 繰入 額	8,387	
			4 法定福利費	19,351	
			5 旅 費	15	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			6 備 消 品 費	568	
			7 委 託 料	185,399	検定満期量水器取替業務、水道工事店休日及び夜間自店舗待機業務ほか
			8 手 数 料	13	
			9 賃 借 料	4,405	水道管路管理システムほか
			10 修 繕 費	297,422	配給水管修繕ほか
			11 補 償 金	1	
	3 受託工事費	47,308			
			1 給 料	21,167	職員 5人
			2 手 当	10,787	
			3 賞与引当金額 繰入額	3,717	
			4 法定福利費	8,114	
			5 旅 費	5	
			6 備 消 品 費	211	
			7 印刷製本費	31	
			8 通信運搬費	275	
			9 委 託 料	3,000	
			10 手 数 料	1	
	4 業 務 費	340,202			
			1 給 料	40,421	職員 10人
			2 手 当	21,182	
			3 賞与引当金額 繰入額	7,233	
			4 法定福利費	16,311	
			5 旅 費	15	
			6 備 消 品 費	1,246	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			7 印刷製本費	3,398	
			8 通信運搬費	33,274	
			9 委託料	211,826	水道料金計算等業務、徴収業務ほか
			10 手数料	5,296	
	5 総 係 費	310,651			
			1 給 料	93,780	職員 14人 会計年度任用職員 16人
			2 手 当	52,673	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	15,988	
			4 報 酬	762	運営審議会委員報酬ほか
			5 法定福利費	57,457	
			6 旅 費	407	
			7 被 服 費	583	
			8 備 消 品 費	6,474	
			9 燃 料 費	1,716	
			10 光 熱 水 費	8,281	
			11 印刷製本費	1,525	
			12 通信運搬費	3,662	
			13 委託料	35,264	夜間休日窓口業務ほか
			14 手数料	3,151	
			15 賃 借 料	7,915	OA機器借上げほか
			16 修 繕 費	3,465	庁舎等修繕ほか
			17 補 償 金	250	
			18 負 担 金	6,740	
			19 研 修 費	878	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			20 食 糧 費	58	
			21 厚 生 費	566	
			22 会 費 負 担 金	593	
			23 交 際 費	100	
			24 保 険 料	1,783	
			25 函 書 購 読 料	872	
			26 公 課 費	84	
			27 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5,600	
			28 雑 費	24	
	6 減 価 償 却 費	1,299,333			
			1 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,296,537	建物、構築物、機械及び 装置ほか
			2 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	2,796	施設利用権
	7 資 産 減 耗 費	84,486			
			1 固 定 資 産 除 却 費	84,485	
			2 た な 卸 資 産 減 耗 費	1	
	8 そ の 他 営 業 費 用	50			
			1 材 料 売 却 原 価	50	
2 営 業 外 費 用		95,162			
	支 払 利 息 1 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	35,161			
			1 企 業 債 利 息	35,161	
	2 雑 支 出	1			
			1 そ の 他 雑 支 出	1	
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000			
			1 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
3 特別損失		2,498			
	1 固定資産 売却損	1			
			1 固定資産 売却損	1	
	2 災害による 損失	1			
			1 災害による 損失	1	
	3 過年度損益 修正損	2,495			
			1 過年度損益 修正損	2,495	
	4 その他 特別損失	1			
		1 その他 特別損失	1		
4 予備費		2,000			
	1 予備費	2,000			
			1 予備費	2,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 企 業 債		500,000			
	建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000			
			建設改良費等の 1 財源に充てる ための企業債	500,000	
2 工事負担金		300,768			
	1 工事負担金	300,768			
			1 工事負担金	174,913	他事業受託工事負担金
			2 加入分担金	109,322	
			3 他会計負担金	16,533	
3 資 産 売却代金		180			
	1 資 産 売却代金	180			
			1 固 定 資 産 売却代金	180	都市計画道路拡幅に伴う 草加三丁目倉庫の土地売却

支 出

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
1 建設改良費		2,001,833			
	1 事 務 費	115,798			
			1 給 料	43,313	職員 11人
			2 手 当	27,276	
			3 賞 与 引 当 金 繰 入 額	7,761	
			4 法 定 福 利 費	19,217	
			5 旅 費	9	

項	目	予 定 額 (千円)	説 明		
			節	金額(千円)	備 考
			6 備 消 品 費	438	
			7 委 託 料	2,178	設計積算システム代価改定業務
			8 賃 借 料	3,106	設計積算システム
			9 補 償 金	12,500	
	2 配水管整備費 事業費	10,780			
			1 工事請負費	10,780	
	3 施設改良費	1,778,014			
			1 工事請負費	1,540,601	中根浄水場管理棟等解体工事(建築工事)、中根浄水場管理棟等解体工事(土木工事)ほか
			2 委 託 料	236,313	中根浄水場管理棟等解体工事監理業務ほか
			3 負 担 金	1,100	
	4 量水器費	95,393			
			1 量水器費	95,393	
	5 固定資産 購入費	1,848			
			1 固定資産 購入費	1,848	
2	企業債 還金	177,021			
	1 企業債 還金	177,021			
			1 企業債償還金	177,021	

